

不動産流通動向月次概況

2021年4月1日作成

I. 経済動向 2021 (R3) 年3月 (資料：内閣府・月例経済報告 令和3年3月23日)

【総論】 (下線部分：先月からの主要変更点)

<我が国経済の基調判断>

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

- 個人消費は、このところ弱含んでいる。
- 設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- 輸出は、このところ増勢が鈍化している。
- 企業の業況判断は、厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。

新型コロナウイルス感染症に対しては、2週間延長していた4都県の緊急事態宣言を、3月21日をもって解除した。引き続き、感染再拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和3年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、3月16日に取りまとめた「非正規雇用労働者等に対する緊急支援策」を速やかに実行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。

日本銀行においては、3月19日、2%の物価安定目標を実現するため、より効果的で持続的な金融緩和を実施するための措置を講じた。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【各論】

1. 消費・投資などの需要動向

〔個人消費〕は、このところ弱含んでいる。〔設備投資〕は、このところ持ち直しの動きがみられる。〔住宅建設〕は、おおむね横ばいとなっている。持家の着工は、持ち直しの動きがみられる。貸家の着工は、緩やかに減少している。分譲住宅の着工は、弱含んでいる。総戸数は、1月は前月比2.2%増の年率80.1万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、当面、横ばいで推移していくと見込まれる。〔公共投資〕は、堅調に推移している。〔輸出〕は、このところ増勢が鈍化している。〔輸入〕は、持ち直しの動きがみられる。〔貿易・サービス収支〕は、黒字となっている。

2. 企業活動と雇用情勢

〔生産〕は、持ち直している。〔企業収益〕は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。〔企業の業況判断〕は、厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。〔倒産件数〕は、減少している。〔雇用情勢〕は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。

3. 物価と金融情勢

〔国内企業物価〕は、緩やかに上昇している。〔消費者物価〕は、横ばいとなっている。〔株価(日経平均株価)〕は、30,100円台から28,700円台まで下落した後、30,200円台まで上昇し、その後29,700円台まで下落した。対米ドル円レート(インターバンク直物中心相場)は、105円台から109円台まで円安方向に推移した。〔短期金利〕では、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、-0.02%台から-0.01%台で推移した。〔ユーロ円金利(3ヶ月物)〕は、-0.0%台で推移した。〔長期金利(10年物国債利回り)〕は、0.0%台から0.1%台で推移した。〔企業金融〕は、企業の資金繰り状況は改善しているものの、宿泊・飲食サービスなどでは依然厳しさがみられる。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残(全国銀行)は、前年比5.9%(2月)増加した。マネタリーベースは、前年比19.6%(2月)増加した。M2は、前年比9.6%(2月)増加した。(※ 2/22~3/19の動き)

Ⅱ. 住宅着工統計 2021(R3)年2月分 (資料:国土交通省 令和3年3月31日)

新設住宅着工戸数は60,764戸で前年比3.7%減、20ヶ月連続してマイナスとなった。年率換算値で807,588戸となる。

利用関係別では、持家は20,390戸で前年比4.3%増、4ヶ月連続してプラスとなった。貸家は22,556戸で前年比0.4%減、30ヶ月連続してマイナスとなった。

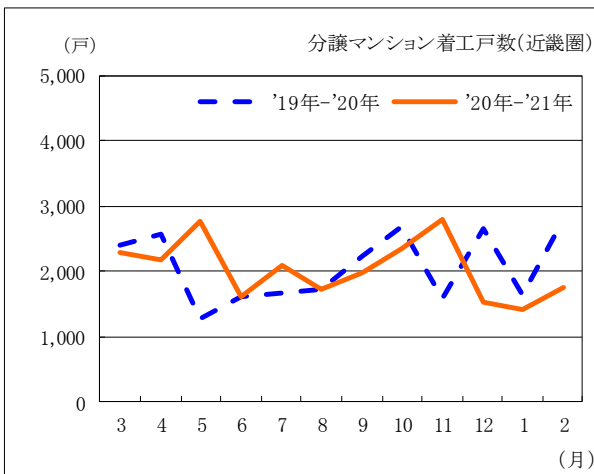
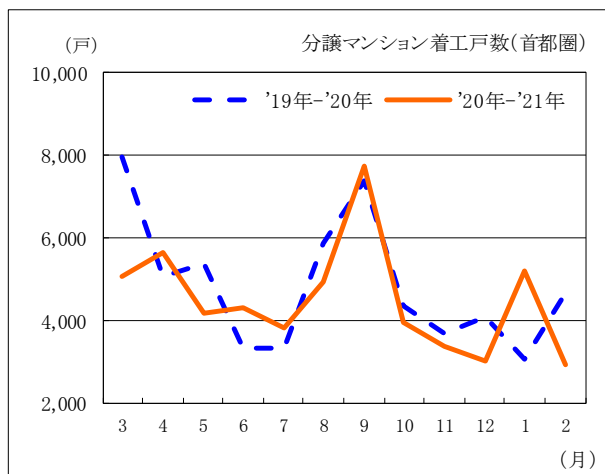
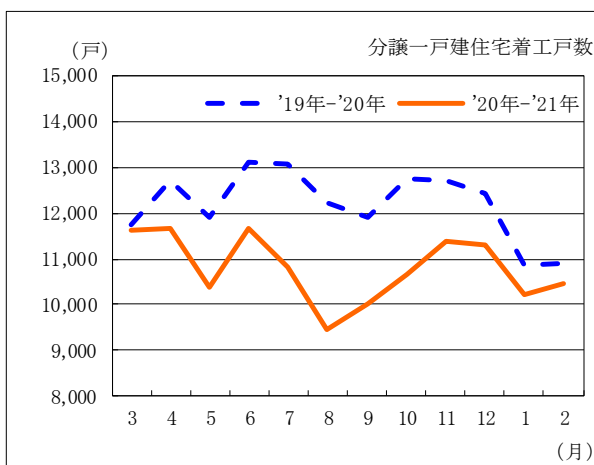
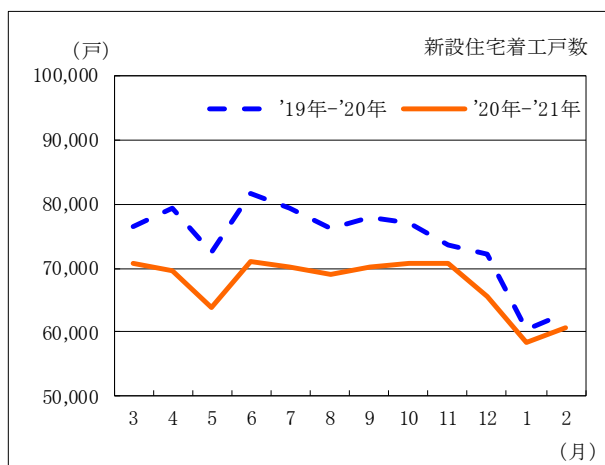
分譲住宅は17,398戸で前年比14.6%減、ふたたびマイナスに転じた。うち、マンションは6,779戸で前年比27.5%減、ふたたびマイナスに転じた。

圏域別に見ると、首都圏は2,919戸で前年比37.5%減、近畿圏は1,754戸で前年比37.5%減となった。

また、一戸建は10,470戸で前年比4.0%減、15ヶ月連続してマイナスとなった。

以上から、2021年2月の新設住宅着工は、持家は増加したが、貸家及び分譲住宅が減少したため、全体で前年同月比3.7%の減少となった。また、季節調整済年率換算値では前月比0.8%の増加となった。

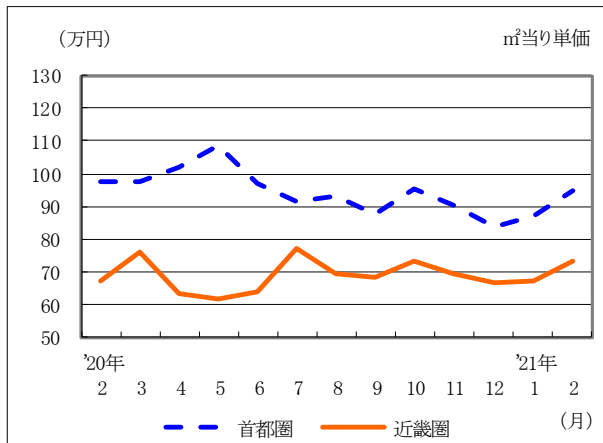
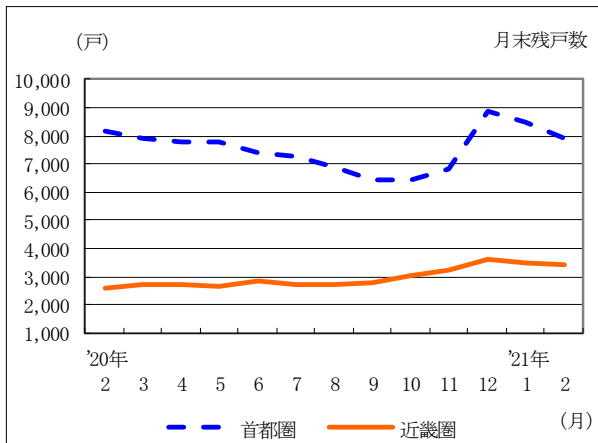
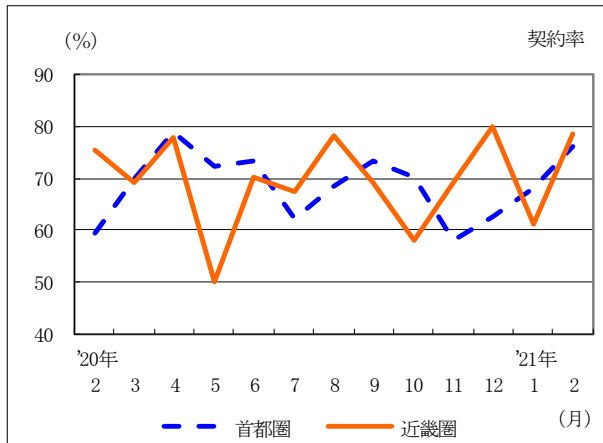
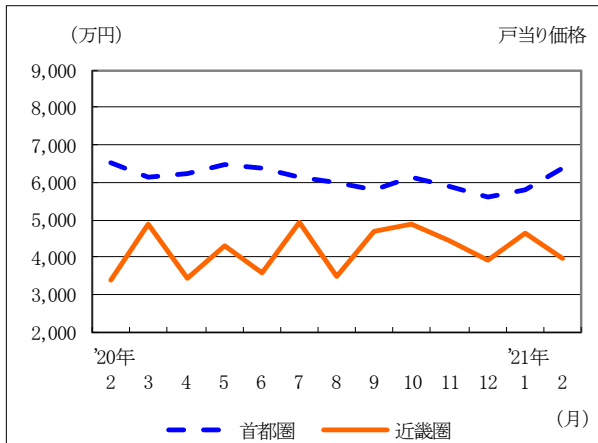
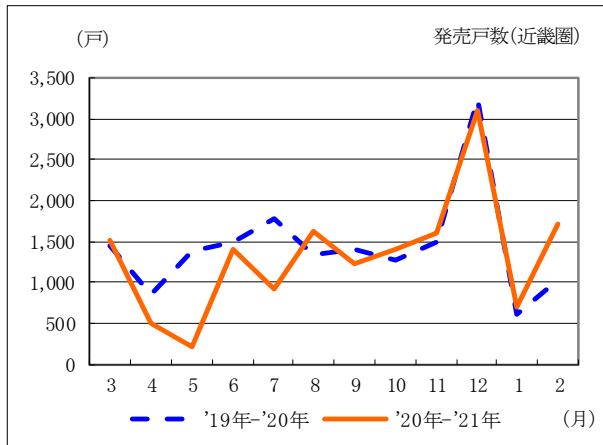
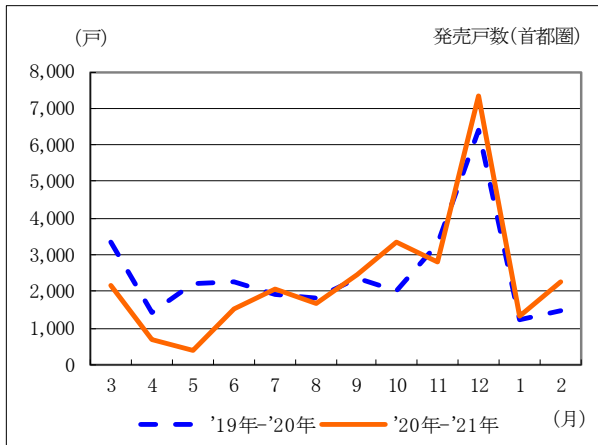
	2021年2月	前年比
新設住宅合計	60,764戸	-3.7%
持家	20,390戸	4.3%
貸家	22,556戸	-0.4%
給与住宅	420戸	-23.4%
分譲住宅	17,398戸	-14.6%
マンション	6,779戸	-27.5%
首都圏	2,919戸	-37.5%
近畿圏	1,754戸	-37.5%
一戸建	10,470戸	-4.0%
季節調整値	67,299戸	
年率換算値	807,588戸	



Ⅲ. 新築マンション分譲動向 2021 (R3) 年2月 (資料：不動産経済研究所 令和3年3月18日)

- 首都圏では、発売戸数は前年比50.7%増で3ヶ月連続してプラスとなった。契約率は、76.0%と前年比で6ヶ月連続してプラスとなった。月末残戸数は前年比で6ヶ月連続してマイナスとなった。戸当たり価格は前年比で3ヶ月連続してマイナスとなった。次月の発売戸数は2,500戸（前年実績2,142戸）の見込み。
- 近畿圏では、発売戸数は前年比66.0%増で2ヶ月連続してプラスとなった。契約率は、78.5%と前年比でふたたびプラスに転じた。月末残戸数は前年比で13ヶ月連続してプラスとなった。戸当たり価格は前年比で2ヶ月連続してプラスとなった。次月の発売戸数は1,400戸（前年実績1,528戸）の見込み。

	首都圏		近畿圏	
	2021年2月	前年比	2021年2月	前年比
発売戸数	2,243 戸	50.7 %	1,718 戸	66.0 %
契約率	76.0 %	16.7 P	78.5 %	3.2 P
月末残戸数	7,891 戸	-3.4 %	3,456 戸	33.4 %
戸当たり価格	6,380 万円	-2.4 %	3,954 万円	17.3 %
m ² 単価	94.8 万円	-2.7 %	73.1 万円	8.9 %



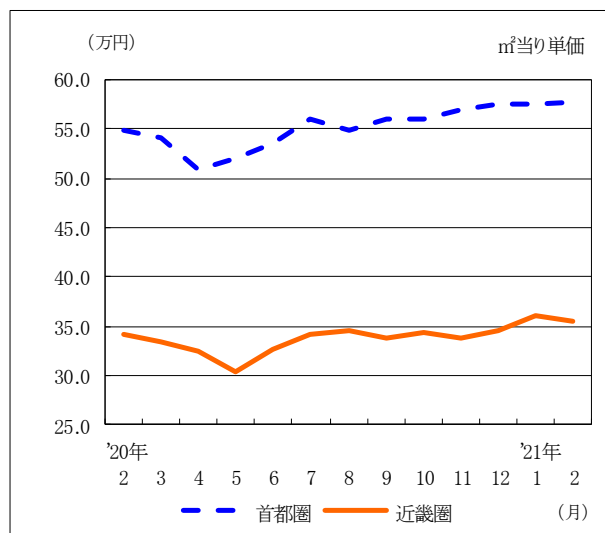
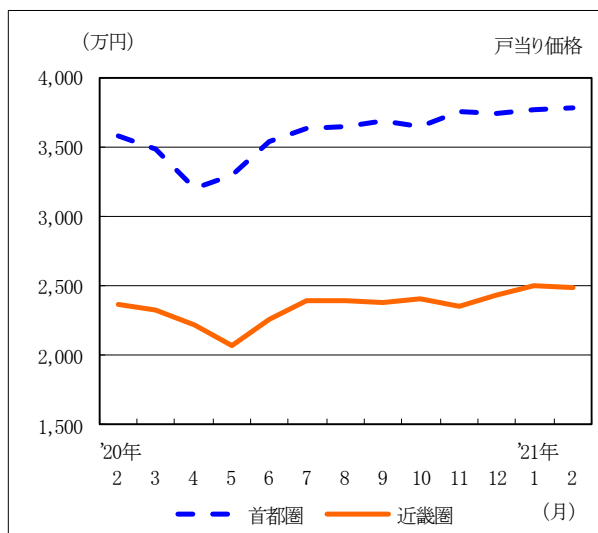
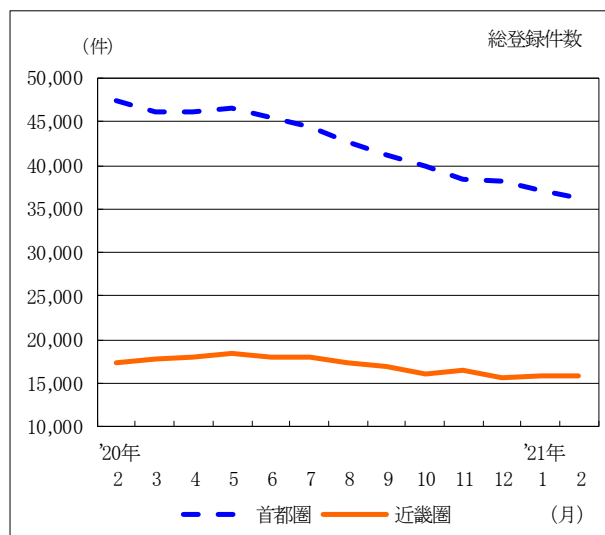
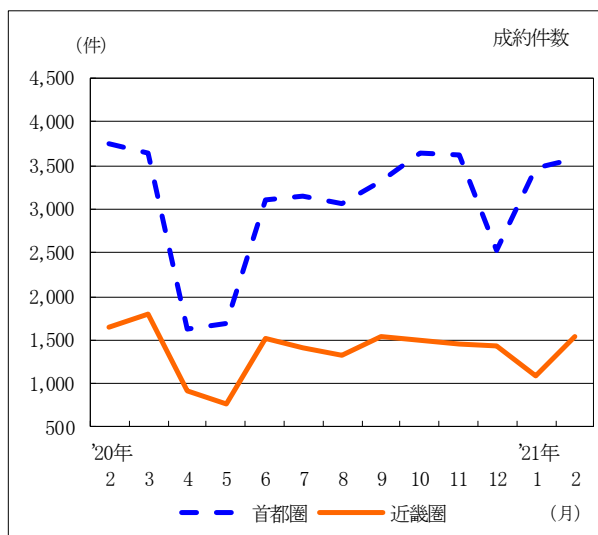
IV. マンション流通市場動向 2021 (R3) 年2月 (資料：指定流通機構)

- 首都圏では、新規登録件数の前年比は18ヶ月連続してマイナスとなり、総登録件数の前年比は15ヶ月連続してマイナスとなった。成約件数の前年比はふたたびマイナスに転じた。戸当たり価格は3,775万円で、前年比は9ヶ月連続してプラスとなった。
- 近畿圏では、新規登録件数の前年比は6ヶ月連続してマイナスとなり、総登録件数の前年比は5ヶ月連続してマイナスとなった。成約件数の前年比は3ヶ月ぶりにマイナスに転じた。戸当たり価格は2,491万円で、前年比はふたたびプラスに転じた。

【中古マンション】

	首都圏		近畿圏	
	2021年2月	前年比	2021年2月	前年比
新規登録件数	13,192 件	-24.3 %	4,989 件	-10.0 %
総登録件数	36,323 件	-23.4 %	15,806 件	-9.1 %
成約件数	3,587 件	-4.3 %	1,544 件	-6.5 %
成約戸当り価格	3,775 万円	5.7 %	2,491 万円	5.1 %
成約㎡当り単価	57.67 万円	4.7 %	35.48 万円	3.9 %

※近畿圏は、専有面積～350㎡の集計



V. 一戸建て流通市場動向 2021 (R3) 年2月 (資料：指定流通機構)

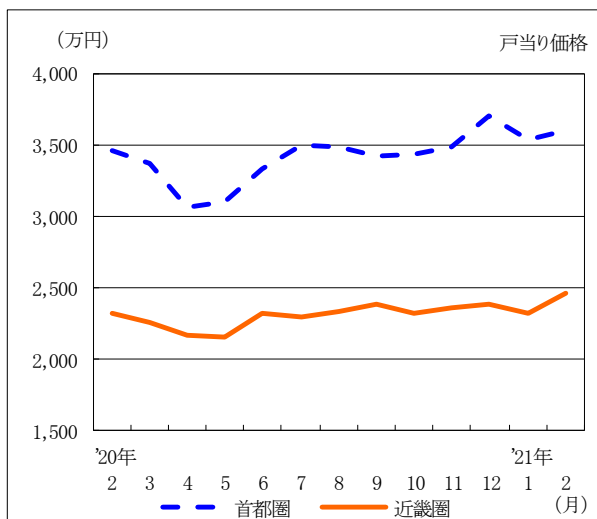
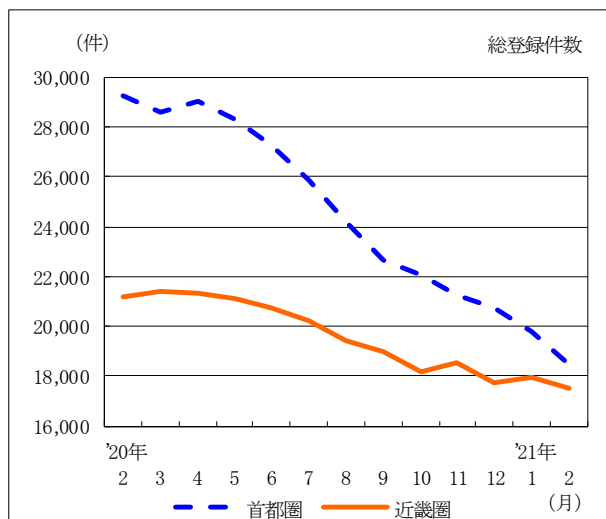
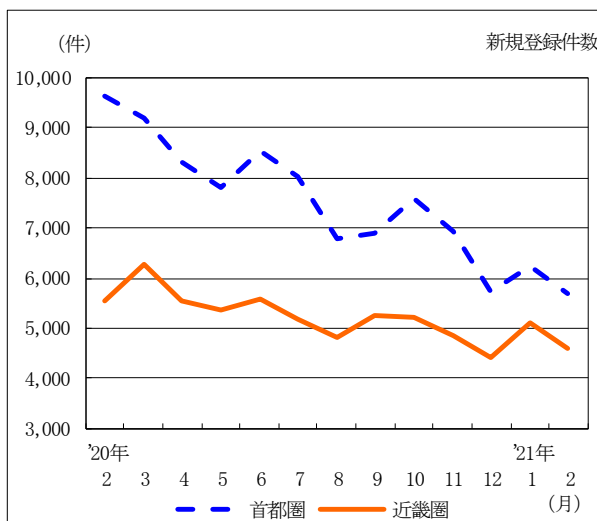
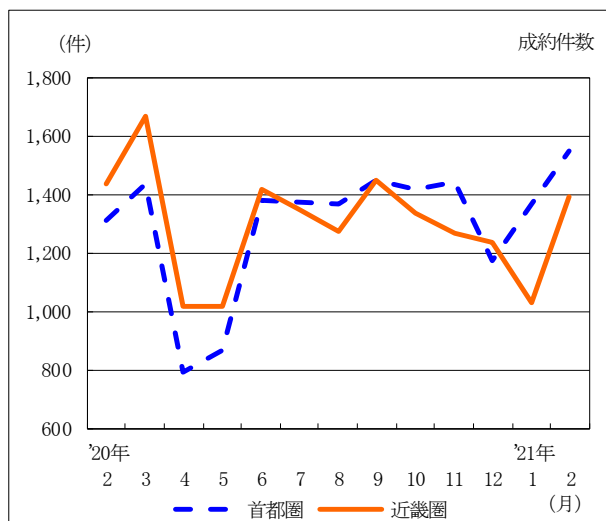
- 首都圏では、新規登録件数の前年比は12ヶ月連続してマイナスとなり、総登録件数の前年比は8ヶ月連続してマイナスとなった。成約件数の前年比は9ヶ月連続してプラスとなった。戸当たり価格は3,606万円で、前年比は4ヶ月連続してプラスとなった。
- 近畿圏では、新規登録件数の前年比は10ヶ月連続してマイナスとなり、総登録件数の前年比は4ヶ月連続してマイナスとなった。成約件数の前年比は7ヶ月ぶりにマイナスに転じた。戸当たり価格は2,467万円で、前年比はふたたびプラスに転じた。

【一戸建て】

	2021年2月	前年比	うち中古		うち新築		
			2月	前年比	2月	前年比	
首都圏	新規登録件数	5,685 件	-41.1 %	3,211 件	-33.6 %	2,474 件	-48.6 %
	総登録件数	18,476 件	-36.8 %	12,510 件	-28.3 %	5,966 件	-49.3 %
	成約件数	1,548 件	18.3 %	1,162 件	20.5 %	386 件	11.9 %
	成約戸当り価格	3,606 万円	4.1 %	3,575 万円	5.6 %	3,700 万円	0.5 %
近畿圏	新規登録件数	4,587 件	-17.2 %	3,087 件	-21.5 %	1,500 件	-7.0 %
	総登録件数	17,547 件	-17.1 %	12,420 件	-17.6 %	5,127 件	-16.0 %
	成約件数	1,393 件	-3.0 %	897 件	-5.4 %	496 件	1.6 %
	成約戸当り価格	2,467 万円	6.3 %	2,112 万円	3.1 %	3,109 万円	9.2 %

※首都圏は、土地権利が所有権以外、用途地域が商業地域、都市計画が都市計画区域外・未線引き区域等の物件を除いて集計

※近畿圏は、土地面積50～350㎡の集計



VI. オフィス市況 2021(R3)年2月 (資料：三鬼商事)

<東京ビジネス地区オフィス市場>

東京ビジネス地区(都心5区：千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)内にある基準階面積が100坪以上の主要貸事務所ビルを対象。新築ビルは2020年3月～2021年2月に竣工した貸事務所ビル24棟、既存ビルは2020年2月以前に竣工した貸事務所ビル2,574棟の合計2,598棟が対象。なお、文中のPはポイントを示している。

- ◎ 東京ビジネス地区は、新規・既存ビルの総募集面積は前月比で33,029坪増加し、平均空室率は5.24%。前月比で0.42P悪化、前年同月比では3.75P悪化している。
- ◎ 大型新築ビルの空室率は4.17%。前月比で0.53P悪化、前年同月比では0.22P悪化している。
- ◎ 大型既存ビルの空室率は5.26%。前月比で0.41P悪化、前年同月比では3.84P悪化している。
- 千代田区は、新築ビルの募集面積は前月比2,096坪減で、空室率は2.10% (前月比1.13P改善)。既存ビルの募集面積は前月比9,819坪増で、空室率は3.89 (前月比0.35P悪化)。平均空室率は3.85% (前月比 0.33P悪化) となった。
- 中央区は、新築ビルの募集面積は前月比1,255坪増で、空室率は89.96% (前月比89.96P悪化)。既存ビルの募集面積は前月比6,855坪増で、空室率は4.59% (前月比0.48P悪化)。平均空室率は4.68% (前月比0.58P悪化) となった。
- 港区は、新築ビルの募集面積は前月比増減なしで、空室率は3.07% (前月比横ばい)。既存ビルの募集面積は前月比8,407坪増で、空室率は7.06% (前月比0.36P悪化)。平均空室率は6.88% (前月比0.34P悪化) となった。
- 新宿区は、新築ビルの募集面積は前月比増減なしで、空室率6.24% (前月比横ばい)。既存ビルの募集面積は前月比6,689坪増で、空室率は5.02% (前月比0.68P悪化)。平均空室率は5.02% (前月比0.68P悪化) となった。
- 渋谷区は、新築ビルの募集面積は前月比増減なしで、空室率は35.58% (前月比横ばい)。既存ビルの募集面積は前月比2,100坪増で、空室率は5.41% (前月比0.32P悪化) となった。平均空室率は5.55% (前月比0.32P悪化) となった。

(%) 東京ビジネス地区 空室率

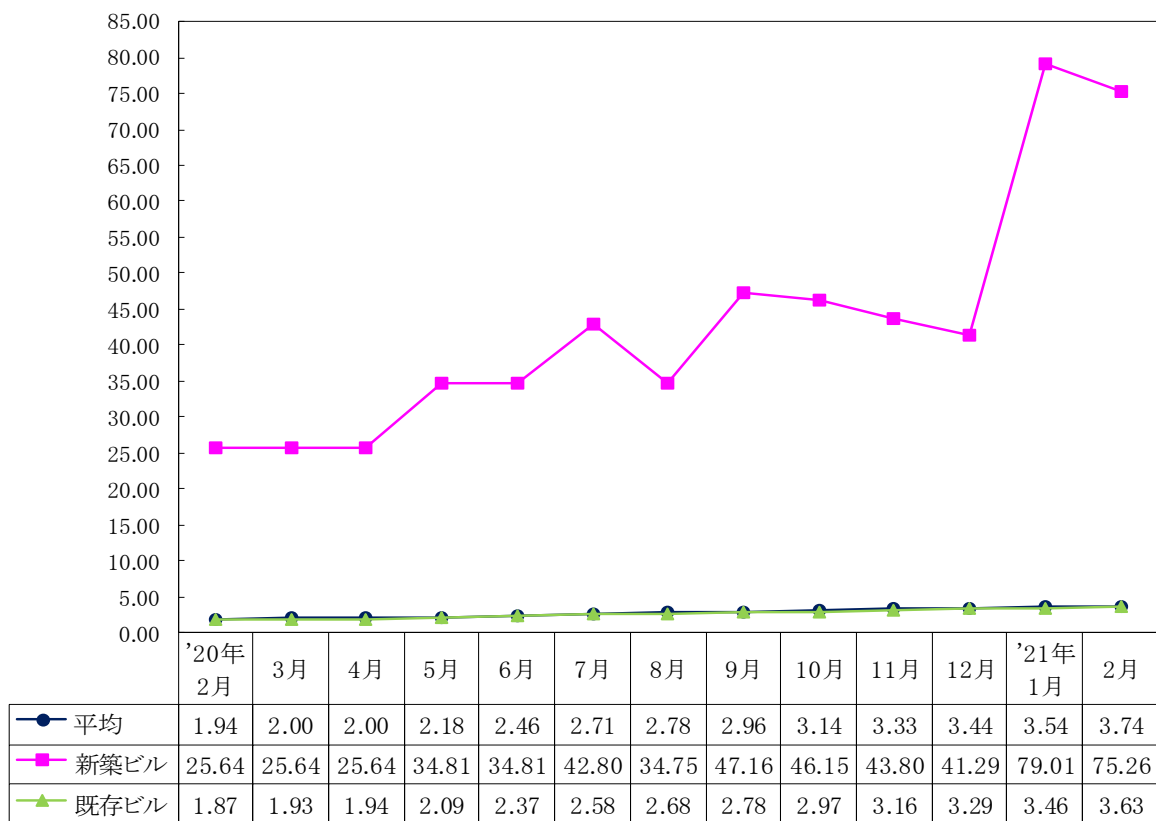


<大阪ビジネス地区のオフィス市場>

大阪ビジネス地区（主要6地区：梅田地区、南森町地区、淀屋橋・本町地区、船場地区、心齋橋・難波地区、新大阪地区）内にある延べ床面積が1,000坪以上の主要貸事務所ビルを対象。新築ビルは2020年3月～2021年2月に竣工した貸事務所ビル3棟、既存ビルは2020年2月以前に竣工した貸事務所ビル800棟の合計803棟が対象。なお、文中のPはポイントを示している。

- ◎ 大阪ビジネス地区は、新規・既存ビルの総募集面積は前月比4,392坪増加し、平均空室率は3.74%。前月比で0.20P悪化、前年同月比で1.80P悪化している。
- ◎ 大型新築ビルの空室率は75.26%。前月比で3.75P改善、前年同月比で49.62P悪化している。
- ◎ 大型既存ビルの空室率は3.63%。前月比で0.17P悪化、前年同月比で1.76P悪化している。
- 梅田地区は、既存ビルのみの募集で、募集面積は前月比1,127坪増で、空室率は3.19%（前月比0.16P悪化）となった。
- 南森町地区は、既存ビルのみの募集で、募集面積は前月比169坪減で、空室率は3.79%（前月比0.16P改善）となった。
- 淀屋橋・本町地区は、新築ビルの募集面積は前月比627坪増で、空室率は64.95%（前月比0.56P悪化）となった。既存ビルの募集面積は前月比2,346坪増で、空室率は2.91%（前月比0.35P悪化）となった。平均空室率は3.07%（前月比0.43P悪化）となった。
- 船場地区は、既存ビルのみの募集で、募集面積は前月比553坪減で、空室率は5.01%（前月比0.17P改善）となった。
- 心齋橋・難波地区は、既存ビルのみの募集で、既存ビルの募集面積は前月比361坪増で、空室率は4.78%（前月比0.32P悪化）となった。
- 新大阪地区は、新築ビルの募集面積は前月比増減なしで、空室率は86.72%（前月比横ばい）となった。既存ビルの募集面積は前月比653坪増で、空室率は4.73%（前月比0.31P悪化）となった。平均空室率は5.37%（前月比0.31P悪化）となった。

(%) 大阪ビジネス地区 空室率



Ⅶ. 不動産業経営／不動産業の倒産件数と負債総額 2021（R3）年2月（資料：帝国データバンク）

不動産業の倒産件数は、17件（前月比3件減、前年比2件増）発生。負債総額は、33億700万円（前月比200億3,000万円減、前年比15億8,200万円増）であった。

	件数(件)			負債総額(百万円)		
	2019年	2020年	2021年	2019年	2020年	2021年
1月	19	18	20	4,007	17,206	23,337
2月	19	15	17	20,496	1,725	3,307
3月	17	19		4,657	2,608	
7月	21	16		2,775	2,548	
5月	19	5		6,725	981	
6月	20	35		2,554	7,901	
7月	25	24		2,015	7,475	
8月	22	25		5,096	5,185	
9月	15	18		2,303	4,975	
10月	28	20		2,073	1,525	
11月	27	17		9,064	1,140	
12月	23	19		7,675	7,161	
合計	255	231	37	69,440	60,430	26,644

不動産業倒産件数と負債総額

